

〔書 評〕

飯田 繁 編著

『インフレと金融の経済学』

(飯田繁教授古希記念論集)

——現代の緊急課題を理論的・実証的に解明する——

原 薫

1

今日、新聞や雑誌、TVニュースでは、物価の上昇やインフレの問題が、また銀行経営のあり方や金融制度の再編成、国債の大量発行とその消化難、等々の問題が、大きく取り上げられている。さらにこれらの問題は、景気の先行きにたいする不安やエネルギー危機到来の予報などと結びついて、日常の大きな関心事となっている。そして、こうした状況に対応して、様々な解説書や実証的な研究、理論書などが相次いで大量に刊行され、われわれはその選択に迷う程である。

これらの書物は、読者の目的や用途に合わせてそれぞれ参考になるといえるが、傾向としてみると、現状を扱った書物は、複雑な統計や資料を駆使して実証的な分析が行われているが、その基礎となる理論の面では、総じて掘下げ方が不足し、また記述が省略されているというようなものが多い。他方、理論書については、精緻な理論が展開されてはいても、対象範囲が狭かったり、とくに、その理論にもとづいて現状をどう把握するかという点で不足が目立ち、基礎理論の領域に自ら留まっているものが多い。結局、「不確実性の時代」などといわれる現状を理論的・実証的に分析し、将来を展望する指針となるような書物が——またそうした書物を生む研究は実に困難であるが——きわめて少ない、ということができよう。

さて、こうしたなかで本書が刊行された。この書物は、本学の学長である飯田 繁 先生

を軸として、現在全国の大学で活躍している先生の門下生の方々の共同的な研究をまとめたものである。

本書の構成や内容については次項で紹介するが、ここで、本書のもつ特色や意義を先取りして記せば、それは次のような点にあるといえるだろう。すなわち、「理論なしに現実はない、同時にまた、現実なしに理論はない」(序文)という認識に立って、われわれが今日直面している経済諸問題について——とくに物価騰貴やインフレ、スタグフレーション状況、管理通貨制度の役割、さらに信用制度の本質や役割、金融市場や証券市場の動向などについて——、理論と実証の総合的な分析を展開している点である。

新聞や雑誌などのマスコミの記事についても、その底にはそれぞれの理論的・政策的な考え方が横たわっているのであって、それらの記事の表面を読むだけでは、情報の洪水にただ押し流され、浮動するようになってしまいただろう。そこでは、各自が自分の考え方をしっかり持ち、情報を批判的に摂取し、現状に対処して行くことが不可欠となるが、本書は、そのために大きく役立つことであろう。

## 2

本書は、「物価・インフレ論」と「金融論」の2編から成るが、ここでは、飯田先生がまず各編についての基礎理論を執筆され、次に、そこで指摘された理論的・現状的な諸問題について、他の方々がより具体的に詳しく展開して行く、という形がとられている(「あとがき」を参照)。

まず、第I編の構成は次のようである——第1章 インフレの基礎理論(飯田 繁)、第2章 現代のインフレーション(磯村隆文)、第3章 管理通貨制度とインフレーション(井上清実)、第4章 管理通貨制度(建部正義)、第5章 インフレーションの論争(野村重明)。すなわち第I編では、インフレと今日の管理通貨制度について、その理論と現状の諸問題の考察が中心になっている。それでは、各章の内容について若干紹介してみよう。

第1章では、まずインフレとは何か、その本質について次のように規定される——「インフレとは、古典的であろうと現代的であろうと……、“価格標準の事実上の切下げ”によって生ずる“名目的な物価騰貴”のことである」(3頁)。そしてこれに関連して、物価

騰貴一般と区別してインフレをこう規定することの意義(さらに現代インフレの解明にとってのそうした規定の重要性)が指摘される。次に、このようなインフレがどうして起るか、その基礎的な問題として、不換紙幣(今日では不換銀行券)の「価値表章」としての性質や「貨幣流通の諸法則」、およびこの法則によって規定される「流通必要金量」などが考察された後、インフレが生ずるのは、「新しい流通手段としての価値表章が貨幣・金に代わって登場し、流通必要金量をこえることのある独自の流通様式においてであり」(12頁)、「流通必要金量を額面でこえる紙幣増発が、……“インフレという名の独特な物価騰貴”を誘発する基本的・典型的な引き金となる」(15頁)と説かれる。

そしてさらに、こうしたインフレの基礎理論における問題点として、(1) 政府需要の特徴とインフレ発生との関係、(2) 紙幣増発と再生産との関係、(3) 紙幣(古典)インフレと不換銀行券(現代)インフレ——両者の同一性と差別性——の3点を取り上げ、とくに(3)の問題については、「不換銀行券の本質が不換紙幣の本質とおなじ価値表章であるということ」(24頁)から、両者はインフレ発生の同一根拠をもつとともに、他方その差異性は「おなじ本質の実現化の動因・展開・過程などの現象面において」みられると述べ、説明が行われている。

今日では、物価騰貴そのものをインフレとみる「現代インフレ論」が一般化するとともに、その原因は「コスト・プッシュ」か「デマンド・プル」か、あるいはインフレ対策として所得政策や財政・金融政策がどれだけ有効か、といった議論が盛んである。しかし、今日の物価騰貴や現代インフレの特徴を解明しようとするれば、やはり、前掲のような基礎理論の把握とそれにもとづいた展開がどうしても必要になるであろう。本章は、そうした意味で大切な箇所であるが、ここでの論点についてはなお、飯田先生が先に刊行された『インフレーションの理論』や『マルクス紙幣理論の体系』などに就いて、詳しく学ぶことをすすめたい。

この第1章にもとづいて、とくに現代インフレの諸問題を具体的に考察しているのが、第2章と第4章である。すなわち、第2章では、1960年代から70年代にかけてのインフレの動向が跡づけられており、第4章では、今日の通貨制度の特徴と結びつけて、現代インフレが考察されている。

第2章では、まず、1960年代を特徴づけた「マイルド・インフレ」についてみ、とくにそこでの米ドルのインフレの進行＝「ドル・インフレ」が「世界的な物価水準騰貴として

波及し、世界的規模でマイルド・インフレの臨界点が突破されることになったのが、1973—4年の狂乱物価である」と指摘する(36頁)。

そしてこうした観点から、次にわが国における1972、73年の「物価狂乱」と1973年以降の「変動相場制下のスタグフレーション」の問題を取り上げ、まず前者については次のように述べる——「昭和47・8年の物価狂乱は、国際的なドル・インフレという背景のもとで、国内では、それに加重した過剰流動性を形成し、しかも容観的条件を無視して強引に推進された景気刺激政策と、企業採算を重視した不況カルテルの継続という誤った政策選択の結果としておこされた事態である。石油危機とそれともなう消費財パニックは、こうして進行していたインフレ状況のもとで、インフレの爆発的波及の過程として生じたものであり、云々」(44頁)。また後者については——「1970年代後半期の経済の特徴は、不況下の物価高としてのスタグフレーションである」(49頁)として、政府の需要造出政策が物価騰貴を先行させるだけで景気支持対策として有効に働かなくなっていること、それにもかかわらず、「国際不均衡是正のために、アメリカのインフレ進行に同調するような景気刺激策を」とらざるを得なくなっていること(50頁)、などの点が指摘されている。

第4章では、現代の通貨制度といわれるところの「管理通貨制度」について説かれているが、ここでは、この制度がまず次のように把握されている——「管理通貨制度とは、……兌換制に代わる不換制を不可欠の前提条件としつつ、有効需要の喚起とそれをつうじた完全雇用の達成、景気循環の回避……を目的に、通貨量を人為的に管理しようとする政策および制度にほかならない、云々」(85頁)。

そしてこれにもとづいて、管理通貨制度の国際的側面やインフレとの関係が考察されるが、とくに後者の問題については、「通貨管理は、……有効需要補完策に奉仕・従属せざるをえ」ず、その面で「一定の成果を収めれば収めるほど、インフレを不可避的にもなわざるをえない」という指摘がなされる(95頁)。次いで、これらの点から、管理通貨制度の「限界」は「なによりもまず、インフレそのもののなかに求めることができる」(98頁)として、今日のスタグフレーション状況が、管理通貨制度のもつこうした「限界」と結びつけて考察されている。

このように、第2章と第4章においては、現代インフレの原因や特徴、その動向について、それが様々な角度から考察され、適切に整理・要約されている。これらの現代的な諸問題については、理論的にも実証的にも、考察すべき点がおおく残されていると考えら

れるが、しかし第2・4章の分析は、現状を理解し問題点を明確化する上で、主要な拠り所となることであろう。

また第3章と第5章は、やはり第1章で取り上げられた「流通必要金量」の問題とインフレの本質規定の問題について検討を行ったものである。

第3章においては、さきに紹介した管理通貨制度の特徴と関連させながら、とくに「流通必要金量」という基礎的な概念をどのように把握し、理論的にどう展開したらよいか、という点が中心課題とされている。これにたいする筆者の問題意識は、例えば次のような記述に示されていると考えられる——「……流通必要金量の考察は、これをもう一步進めなければならない。それは、もっとも再生産と信用の結合する分野＝最低流通必要金量に対する考察である」（74頁）。また、この「最低必要金量は、……再生産構造によって直接規定される」（76頁）、等々。これらの指摘は、この問題を理論的につめて行けばあいの可能性をもった一つの問題提起として、意味をもっていると考えられるが、やや展開不足の感がある。論点をもっと整理した詳しい説明がほしかったように思う。

なお、この「流通必要金量」の問題は、第1章にも述べられているように、インフレ理論の基礎をなす重要なものであるが、現実の経済過程を念頭におきながらこの規定を理論的により具体化し、さらに現状分析に適用するについては、様々な難問が介在しており、そのためまた、この問題の捉え方を巡って様々な議論が行われている。今日、通貨流通高やマネー・サプライの統計をはじめ、金融、物価、生産、国民所得などに関する多くの種類の統計が発表されているが、これらの統計資料から「流通必要金量」を直接的に算出したり推計したりすることは、およそ不可能であろう。したがって実際のインフレ分析は、種々の間接的な資料を用いて総合的に行わざるをえないことになる。しかしそうであるにもかかわらず、インフレが発生するのは、前掲のように「価値表章が……流通必要金量をこえる」（12頁）という経済的なメカニズムの作用にもとづくものであって、この問題の理論的な一層の詰めは、やはり依然として重要な課題となっているのである。

また第5章では、インフレの規定の仕方に関して、まず第1章のような本質規定——“価格標準の事実上の切下げ”によって生ずる“名目的な物価騰貴”（3頁）——を、「貨幣論的に規定する通説的なインフレ論」として捉え、これを「需要供給論」（需給の不均衡による市場価格の騰貴に重点をおいたインフレ規定）と対比する形で、検討が行われている。

そして、これにたいする筆者の見解は次のようである——前者は、「市場価格変動の背後に潜むさまざまな価格変動要因を明らかにし、その要因の一つとしてインフレをとりあげる。……この理論は、静態的に価格変動の要因を明らかにするものであるから、はじめからインフレの過程を問題とするものではない。……とはいえ、インフレ論はこの段階にのみとどまっていたはならない」。一方、「インフレを動態的にとりあげる『需要供給論』もまた、それのみをもって十分とはなしえない」、すなわち、この説では「好況騰貴とインフレ騰貴」とを区別できないことになる。結局、「もしわれわれが少なくとも好況騰貴とインフレ騰貴とを区別しようとする立場にたつかぎり、……インフレを動態的にみる立場をはなれ……、静態的にみなければならぬ、云々」(135～6頁)。

このようにして本章では、インフレの把握の仕方にたいする両者の違いが指摘されているが、ここでもやはり、筆者自身の積極的な説明をもっと聞きたいという感じが残った。また、あえて蛇足を加えるならば、インフレの規定に関しては、前記の「貨幣論の規定」を基礎としながら、「需要供給論」をそれに包括し統合するような捉え方が、必要なのではなからうか。

さて、第Ⅱ編の構成は次のようである——第6章 利子つき資本論(飯田 繁)、第7章 信用論体系の諸問題(浜野俊一郎)、第8章 信用制度の本質とその役割(下平尾 勲)、第9章 景気循環と信用(下平尾 勲)、第10章 わが国金融市場とその構造変化(浜田博男)、第11章 わが国証券市場の構造変化(田坂 元)、第12章 転換期におけるアメリカ証券市場(石原定和)。

第6章は、本編全体の基礎をなすものである。本章ではまず、「利子とそれのつく資本を社会科学的に把握しようと志すならば、……それらの底にひそむ労働・社会関係的基盤に理論体系的なメスを入れなければならない」(140頁)という認識の下に、利子つき資本の本質が、「ひとつの独特な商品」＝「資本としての商品」と「所有としての商品」の両面から考察され、そしてこうした利子つき資本において「資本の物神性が最高度に進展する」状況(153頁)が解明される。

本章ではさらに、この利子つき資本の問題について、その基礎をなす資本制生産との関係をはじめとして様々な面から理論的な考察が行われているが、本章は、金融論を学ぶにはもとより、資本主義経済における「資本」の本性を理解するための不可欠な箇所である。本章の論点についてはなお、飯田先生による『利子つき資本の理論』(新訂版)で詳しく

究明されている。

第7・8・9の各章では、この第6章を基礎にして、信用論研究の問題点や信用制度の役割などが、具体的に分析されている。

まず第7章は、利子つき資本論にもとづく信用論体系の問題に関して、これをとくに、K.マルクス『資本論』の叙述の仕方と関連させながら考察したものである。ここでは、『資本論』第Ⅲ部第5編の展開過程が詳しく跡づけられるとともに、これにたいする従来の諸研究を検討することによって、マルクス経済学における信用論体系についての研究の現状と問題点が整理されている。

『資本論』の第Ⅱ・第Ⅲ部は、言うまでもなく、マルクスの遺稿をエンゲルスが編集して成ったものであり、信用論研究においては、第Ⅲ部第5編にもとづいて、これをどのように理論的に展開し体系化して行くかが、一つの大きな論点となっている。本章は、この問題についての研究の拠り所として意義のあるものであるが、ただ本章の記述については、論点の整理と若干の問題提起の段階に止まっているという印象を受けた。

第8章では、まず信用制度の本質に関して次のように述べている——「……利子つき資本の諸関係の上で、信用＝債務を利子つき資本化することによって、つまり、擬制的ではあるが、資本を創造することによって、信用制度は自己の立つ足場を確立し、それによって資本主義的生産の発展の条件をきりひらいた。……信用それ自体を利子つき資本化し、信用そのものを貸付ける点に、信用制度の固有の意義がある」（206頁）。そして、信用制度における「信用創造」の意義をこのように指摘した後、この「信用創造」の手段とそれを可能にした諸条件が考察され、次いで、資本制生産における信用制度の役割が、「流通費の節約」と「資本蓄積の推進、諸資本の競争の促進」（222頁）の二つの面から説明されている。

第9章は、こうした信用制度の役割を、産業循環の進行と関連させて考察したものである。ここでは、「現実の再生産構造の運動に規定されて信用が一定の意味をもつのであって、信用それ自体が自立的に運動しうるのではない」（241頁）という基本認識の上で立て、信用が過剰生産を促進し、「崩壊の条件を成熟させ」、恐慌の発生に至る過程が述べられている。なお本章（および前章）の記述は、産業資本主義段階における過程を要約したものであり、それは現状を考察する基礎として大切なことであるが、しかしさらに、独占資本が支配し「管理通貨制度」の下にある現状ではどうなるか、右の記述をどう発展させ

て行ったらよいか、この点にまで叙述をもう一步進めてほしかったという感じが残った。

ここから転じて第10・11・12の各章では、「現代の金融・証券市場の構造変化」が主題となっている。

まず第10章では、金融市場が「貸付可能な貨幣資本の取引される場、……利子つき資本の運動の場」として規定され(262頁)、「短期の貨幣貸付市場」と「長期の資本市場」に分けてその考察が行われる。次いで、わが国の金融市場の構造変化の問題に移り、とくに40年代後半以降の急激な変化として、「石油ショック以降の長期構造的不況……による企業資金需要の停滞、……大量国債発行の本格化による金融緩和の急激な進展」(274頁)を背景に、「金融機関の経営環境が急速に悪化」(282頁)するとともに、「都市銀行主導の金融再編成」(283頁)が進められている状況が考察される。そしてまた、「昭和50年以降、本格化した国債の大量発行がわが国金融・資本市場の構造変化の最大の要因となっている」(284頁)として、その国債の発行条件の「自由化」の必要性が、同時にまた「財政インフレ」発生の危険性が指摘されている。こうした本章の分析によって、わが国の金融市場の現状と、それが抱えている問題を、よく知ることができよう。

第11章では、証券市場——それは「広義の金融市場のなかで資本市場としての重要な一環を」なしている(265頁)——の問題について、とくにわが国の株式市場の近年の変化を中心に考察されている。

ここではまず、「わが国の証券市場は、昭和30年代末から40年にかけての証券不況を境におおきな変貌をしめした」、そして「変化の進行は証券市場とくに株式市場の存在の基盤と意義を動揺せしめるほどの深刻な事態をもたらすものであることが認識されることとなった」(290頁)と述べ、40年代後半からの「スタグフレーション下の株式市場の構造変化」につき、次のような点が指摘されている——(1)発行市場の構造変化として、「株式時価発行、時価転換社債発行が完全に定着し、株式市場を利用した資金調達の支配的形態となった」こと(307頁)。(2)所有構造の変化として、「その法人化が急進展」したこと(310頁)、さらに(3)「構造変化がもっとも顕著」な流通市場の変化として、そこでは「投機的需要＝仮需」(312頁)の力が大きくなっているとともに、それがとくに大手証券の「株価(＝値)管理」(313頁)によって支えられていること、など。

これに続いて第12章では、アメリカの証券市場について、近年におけるその変化の問題が扱われる。すなわち、「1968年から70年にかけて、戦後最大といわれる株式暴落が起



飯田繁編著『インフレと金融の経済学』（原）

た」、そしてその「基本的な原因はアメリカ経済の停滞と企業収益の悪化である」（322頁）という見地から、この「株価暴落」の原因が分析されている。但しここでは、その暴落に至る1960年代のアメリカ証券市場における「機関化現象の進展」（324頁）や「機関投資家」の比重の増大といった状況の分析に重点がおかれている。こうした分析自身は意義のあるものとなっているが、しかしなお本章の筆者も記しているように、これをさらに進めて、70年代の「スタグフレーション期の証券市場」の考察へと、一步踏み出しておいてほしかったと思われる。

### 3

以上、本書の構成と各章の内容について若干の紹介を行ってきた。この紹介は、もとよりきわめて不十分で、とくに各章執筆者の真意を伝えるには程遠いものがあると思われるが、しかしこれまでの紹介によっても、本書が、基礎理論と実証分析とを組み合わせることによって、今日の諸問題を様々な角度から総合的に研究したものであるという点——こうした本書の特徴や意義については、これをうかがうことができるであろう。

なお、本書においても、記述の相互調整や説明の展開の仕方に不足を感ぜられるところがあり、また内容構成の統一の面で緻密さに欠けるところがあるのを免れていないように思われる。しかし、全体を通読してそうした若干の不満は残るものの、われわれが直面している現代的な課題を取り上げ、これまでみたような積極的な研究態度をもってその分析をまとめ上げた意義と成果は、大きいといわねばならない。

本書を読む者は、これによって現状を把握し、問題の所在を確かめ、自分の考察をさらに深めて行くことができるであろう。本書の分析はまた、研究の現状に刺戟を与え、その発展に大きく寄与するものとなるであろう。本書が広く読まれることを期待するものである。

（ミネルヴァ書房、昭和54年4月、A 5判、364ページ、定価2,200円）